

## ホテル・旅館の環境配慮活動による利益と地域社会への波及効果

池上千晴 郷田将善 園田凌也 宮城遥  
(大森正之 環境経済学ゼミナール3年)

### 【目次】 はじめに

#### 第1章 ホテル・旅館の環境配慮活動の現状

- 1-1 ホテル・旅館の環境配慮活動の定義
- 1-2 ホテル・旅館の環境配慮活動の具体例
  - 1-2-1 株式会社帝国ホテル
  - 1-2-2 株式会社スーパーホテル
- 1-3 ヨーロッパと日本における環境認証の取得数の比較

#### 第2章 研究の概要

- 2-1 仮説の設定
- 2-2 アンケート調査の概要
  - 2-2-1 調査手法
  - 2-2-2 調査項目
  - 2-2-3 調査対象
  - 2-2-4 アンケート調査の回収結果

#### 第3章 アンケート調査の結果及び仮説の検証

- 3-1 仮説1の検証
- 3-2 仮説2の検証
- 3-3 その他の仮説の導出と検証
  - 3-3-1 仮説3の検証
  - 3-3-2 仮説4の検証

#### 第4章 環境に配慮するホテル・旅館の普及方策

- 4-1 ホテル・旅館への提案
  - 4-1-1 従業員への環境に関する資格・検定取得の促進
  - 4-1-2 ホテル・旅館の環境認証の取得
- 4-2 認証機関への提案

### おわりに

- 【注釈】
- 【参考文献・参考URL】
- 【調査協力企業】

### はじめに

環境問題は世界的に重要な問題である。製造業から始まった環境配慮活動は近年、サービス業にも徐々に広まっている。それでもなお、サービス業におけるエネルギー消費量は多い。経済産業省・資源エネルギー庁によると、第三次産業におけるエネルギー消費量の第4位(注1)はホテルである。その理由としては、ホテルには客室・宴会場・プールなどを中心にエネルギーを多く使う施設があることが挙げられる。(注2)さらに近年、訪日外国人が年々増加しており、(注3)宿泊客数も付随して増加している(注4)。そのため今後、ホテル・旅館の環境への負荷は増大していくであろうと私達は考えている。現在、ホテル・旅館は省エネルギーや節水による環境負荷を軽減する活動や、地域と連携した環境配慮活動(注5)を行っている。しかし、それはいまだ一部の宿泊施設に限られている。私達がホテル・旅館の環境配慮活動に焦点を当てた研究をすることは、宿泊業の環境配慮活動の一層の発展、推進に役立つであろう。私達は、このテーマを研究するに当たり環境配慮活動はホテル・旅館の利益に繋がり、地域と連携した環境配慮活動は地域に良い効果を与えるという仮説を立てた。この仮説を検証するために、私達はプレアンケート調査・訪問調査・アンケート調査を実施し、分析を行った。

第1章では、ホテル・旅館の環境配慮活動の現状について具体例を用いて説明する。第2章では、私達の立てた仮説と、それを検証するために行ったアンケート調査の概要について説明する。続く第3章では、アンケート結果の分析によって得られた仮説の検証結果について説明する。結論を先に述べると、環境配慮活動は費用の削減に繋がりホテル・旅館の利益は増大するという検証結果が得られた。また、一部のホテル・旅館では地域と連携した環境配慮活動により、当該地域の経済と交流の活性化などをもたらしていることがわかった。更に、新たに導出された仮説の検証を行う。最後の第4章では、環境への配慮をホテル・旅館に普及させるために、ホテル・旅館と認証機関に対して提案を行う。

## 第1章 ホテル・旅館の環境配慮活動の現状

### 1-1 ホテル・旅館の環境配慮活動の定義

私達は Karl Bonnedahl (2008) が提唱した定義を参考にし、以下のようにホテル・旅館の環境配慮活動を定義した。(注 6)

ホテル・旅館の環境に関する方針や戦略の策定、省エネルギー、節水、廃棄物の削減といった環境に配慮した活動

この定義をもとに私達の研究を進めていく。

### 1-2 ホテルの環境配慮活動の具体例

#### 1-2-1 株式会社帝国ホテル

2016 年 6 月に株式会社帝国ホテルは公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局が認定するエコマーク認証を取得した。環境に対する取り組み体制として環境委員会を整備し、社員一丸となって環境配慮活動を進めている。環境配慮活動の具体例としては、客室アメニティのリサイクル、リネン不交換の実施、宴会場利用者へのグリーン電力(注 7)利用の案内、屋上緑化、日比谷公園の花壇管理(注 8)、環境循環型野菜(注 9)の利用が挙げられる。

#### 1-2-2 株式会社スーパーホテル

株式会社スーパーホテルは環境大臣が認定する「エコファースト企業」(注 10)である。環境配慮活動の具体例としては、LED 照明の導入、宿泊客へのアメニティ持参の依頼、節水型シャワーヘッドの導入、有機野菜の利用が挙げられる。

### 1-3 ヨーロッパと日本における環境認証の取得数の比較

環境配慮に向けて活動しているホテル・旅館などの宿泊施設が取得、公表できる制度として宿泊施設の環境認証がある。日本のホテル・旅館が取得している主な環境認証はアースチェック(注 11)、エコマーク(注 12)、グリーンキー(注 13)、バイオホテル(注 14)である。

表 1. ヨーロッパと日本の環境認証の取得数

	日本	デンマーク	ドイツ
エコマーク	7	0	0
グリーンキー	1	128	40
バイオホテル	(2)※	0	32

※Bio Hotel Japan の認証を受けたホテル・旅館であり、ドイツの Die BIO-HOTELS(バイオホテル協会)が認証するものとは多少異なる。

※※エコマーク、グリーンキー、バイオホテルのホームページを基に作成

日本発祥の宿泊施設の環境認証としてはエコマーク認証が挙げられる。現在、7 つのホテルが認証を取得している。一方で、デンマーク発祥のグリーンキーは、デンマーク国内だけで宿泊施設やレストランなどの 128 か所が認定されている。ドイツ発祥のバイオホテルはドイツ国内だけで 32 か所の宿泊施設が認定されている。以上のことからヨーロッパと日本のホテルの認証取得数を比較すると、ヨーロッパの方が圧倒的に多いことがわかる。

## 第2章 研究の概要

### 2-1 仮説の設定

私達はこの研究を行うにあたり以下の 2 つの仮説を立てた。

仮説 1 環境配慮活動はホテル・旅館の利益を増大させるだろう。

仮説 2 地域と連携した環境配慮活動は当該地域に良い効果をもたらすだろう。

## 2-2 アンケート調査の概要

### 2-2-1 調査手法

日本のホテル・旅館の環境配慮活動の現状を把握し、私達の仮説の検証をするために首都圏のホテル・旅館を対象に2016年8月から9月にかけてアンケート調査を実施した。アンケート調査を実施する前にプレアンケート調査として、私達は6月下旬から7月上旬にかけて千代田区内のホテル5社に訪問し、アンケート案に関する助言を頂き、改善・修正を行った。訪問したホテルは、学士会館、スーパーホテル Lohas 東京駅八重洲中央口、コンフォートホテル東京神田、東京ステーションホテル、帝国ホテル東京である。更に、環境認証機関2社を訪問し、環境認証に関する聞き取り調査を行った。訪問した環境認証機関は、公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局と特定非営利活動法人 FEE JAPAN である。これらの訪問調査と同時に6月上旬から8月中旬にかけてアンケート調査を実施するホテル・旅館の抽出を行った。そして、アンケート調査への協力の依頼を行った。その後、8月から9月にかけてアンケートを電子メールで送付・回収し、統計分析を行った。

### 2-2-2 調査項目

アンケートの項目は大きく分けて以下の4つである。(注15)

- I 宿泊施設の概要 (7問)
- II 宿泊施設の環境配慮活動の取り組み (19問)
- III 宿泊施設の環境認証 (3問)
- IV 宿泊施設と地域社会の繋がり (2問)

### 2-2-3 調査対象

アンケート調査の対象として、Tripadvisor(注16)から関東圏のホテル・旅館、3481件を抽出した。その中から各宿泊施設のホームページに問い合わせフォームがある、またはメールアドレスのあるホテル・旅館806件へアンケート調査への協力依頼をした。そして調査協力の承諾を得られたホテル・旅館に私達が作成したアンケートを主に電子メールで送付し、回答してもらった。

### 2-2-4 アンケート調査の回収結果

2016年8月31日までに宿泊施設から返送されたアンケート、51件を有効回答として分析した。回収率は6.33%である。また、項目によっては「無回答」を除いて統計分析を行った。

## 第3章 アンケート調査の結果及び仮説の検証

本章では、2章で述べた私達が回収したアンケート結果を基に統計分析を行った。3章前半部分では、私達が立てた2つの仮説の検証方法及び検証結果について述べていく。また、3章後半部分では、アンケート結果より、新たに導出された仮説の検証方法及び検証結果について述べていく。

### 3-1 仮説1の検証

私達は「ホテル・旅館の環境配慮活動は利益を増大させるだろう」という仮説を立てた。これを検証するために、環境配慮活動を行っているホテル・旅館の数とその活動により経費が削減できたホテル・旅館の数との相関を見た。この2項目間に相関関係が認められれば、ホテル・旅館の環境配慮活動は利益の増大に繋がるということが検証される。更に、私達は環境配慮活動を行ったホテル・旅館の数と客室料金を上げたホテル・旅館の数との相関を見た。この2項目間に相関関係が認められなければ、ホテル・旅館は環境配慮活動によって、客室料金を上げる必要はなかったことになる。つまりホテル・旅館は環境配慮活動を行うことで、客室料金を上げることなくかえって経費を削減でき、利益を出したと言える。以下では仮説の検証を行っていく。

まず、環境配慮活動を行っているホテル・旅館の数とその活動によって経費が削減された数との相関を見た。検証結果は下の表の通りである。

表 2. 環境配慮活動を行っているホテル・旅館の数とその活動により経費が削減できた数の相関係数

相関係数	0.8872	
有意 F	0.0166	(*)

※表の見方は(注17)を参照

上の表の結果より、ホテル・旅館の環境配慮活動と経費削減との間に強い相関関係が認められた。よって、ホテル・旅館の環境配慮活動は経費の削減になり、利益の増大に繋がることが検証された。

次に、環境配慮活動を行っているホテル・旅館の数と客室の料金を上げた数との相関を見た。結果は下の表の通りである。

表 3. 環境配慮活動を行っているホテル・旅館の数と客室料金を上げたホテル・旅館の数の相関係数

相関係数	0.002551	
有意 F	0.724853	( )

上の表の検証結果より、環境配慮活動を行っているホテル・旅館の数と客室料金を上げたホテル・旅館の数との相関関係は認められなかった。したがって、ホテル・旅館は環境配慮活動によって、客室料金を上げる必要がなかったことが検証された。

つまり、ホテル・旅館は環境配慮活動によって、客室料金を上げる必要が無く、むしろ経費を削減できたと言える。以上のことから、「ホテル・旅館の環境配慮活動は利益を増大させるだろう」という私達の仮説は検証された。

### 3-2 仮説 2 の検証

ここでは、「地域と連携した環境配慮活動は当該地域に良い効果をもたらすだろう」という私達の仮説の検証を行っていく。これを検証するために、地域と連携した環境配慮活動を行っているホテル・旅館の数とその活動により地域に良い効果をもたらしたと回答した数との相関を見た。この 2 項目間に相関関係が認められれば、ホテル・旅館の地域と連携した環境配慮活動は当該地域に良い効果をもたらすことが検証される。検証結果は下の表の通りである。

表 4. 地域と連携した環境配慮活動を行っているホテル・旅館の数とその活動により「当該地域に良い効果が生まれた」と回答した数の相関係数

相関係数	0.0087412	
有意 F	0.881132	( )

上の表の検証結果より、2 項目間に強い相関関係は認められなかった。よって、「地域と連携した環境配慮活動は、当該地域に良い効果をもたらすだろう」という仮説は検証されなかった。しかし、私達のアンケート調査において、地域に良い効果をもたらしているホテル・旅館もあることがわかった。具体例は以下の通りである。

- ① 地域の方々とコミュニケーションを取ることに  
より街全体が活性化している（東京都）
- ② 地元のレストランの集客が増加した（栃木県）
- ③ ホテル回りの清掃、雪かきなどを行い、周辺の  
企業との交流がうまれた（栃木県）

以上のような回答結果が得られたため、一部のホテル・旅館では、地域と連携した環境配慮活動により、当該地域の経済や交流の活性化などの効果をもたらしていることがわかった。

### 3-3 その他の仮説の導出と検証

アンケート調査の結果から、以下の新たな 2 つの仮説を導出した。

仮説 3 環境配慮活動はホテル・旅館のイメージアップに繋がるだろう。

仮説 4 環境配慮活動は従業員の士気向上に繋がるだろう。

#### 3-3-1 仮説 3 の検証

ここでは、「環境配慮活動はホテル・旅館のイメージアップに繋がる」という私達の仮説の検証を行っていく。これを検証するために、イメージアップを目的として環境配慮活動を行っているホテル・旅館の数とその活動により目的を達成したと感じたと回

答したホテル・旅館の数の相関を見る。この2項目間に相関関係が認められれば、イメージアップを目的に環境配慮活動を行っているホテル・旅館はイメージアップを感じているということが検証される。検証結果は下の表の通りである。

表 5. イメージアップを目的として環境配慮活動を行っているホテル・旅館の数とその活動により「目的を達成したと感じた・やや感じた」と回答したホテル・旅館の数の相関係数

相関係数	0.8163	
有意 F	0.096	( )

上の表より、環境配慮活動と企業イメージアップの2つの項目間に相関関係が認められた。しかしながら、「ホテル・旅館の環境配慮活動は企業イメージアップに繋がる」という傾向が見い出せたにすぎない。

### 3-3-2 仮説4の検証

ここでは、「ホテル・旅館の環境配慮活動は従業員の士気向上に繋がる」という私達の仮説の検証を行っていく。これを検証するために、従業員の士気向上を目的として環境配慮活動を行っているホテル・旅館の数とその活動により目的を達成したと感じたと回答したホテル・旅館の数の相関を見る。この2項目間に相関関係が認められれば、従業員の士気向上を目的に環境配慮活動を行っているホテル・旅館は従業員の士気向上を感じているということが検証される。検証結果は下の表の通りである。

表 6. 従業員の士気向上を目的として環境配慮活動を行っているホテル・旅館の数とその活動により「目的を達成したと感じた・やや感じた」と回答したホテル・旅館の数の相関係数

相関係数	0.8163	
有意 F	0.0964	( )

上の表より、環境配慮活動と従業員の士気向上の2つの項目間に相関関係が認められた。しかしながら、「ホテル・旅館の環境配慮活動は従業員の士気向

上に繋がる」という傾向が見い出せたにすぎない。

## 第4章 環境に配慮するホテル・旅館の普及方策

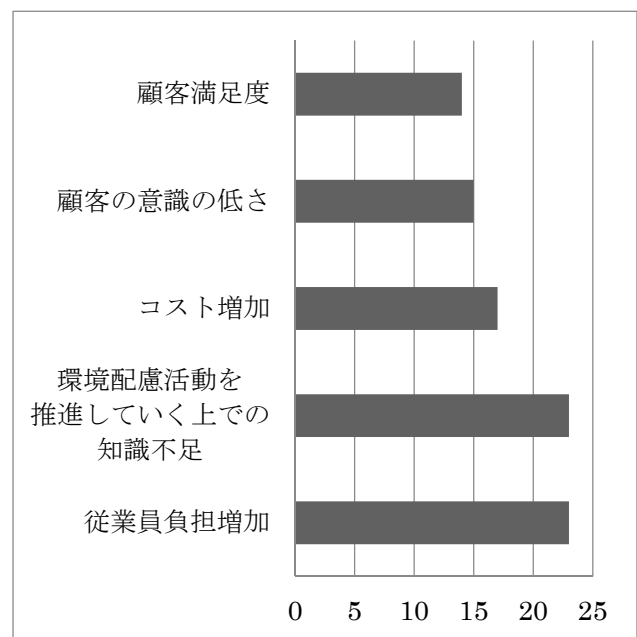
### 4-1 ホテル・旅館への提案

#### 4-1-1 従業員への環境に関する資格・検定取得の促進

私達は、ホテル・旅館に対して、従業員への eco 検定(注 18)・環境プランナー(注 19)などの環境に関する検定や資格の取得の促進を提案する。

下の表はホテル・旅館が環境配慮活動を行う際に、ハードルとなる要因を示したものである。この表からホテル・旅館が環境配慮活動を行う際にハードルとなっているのは、「環境配慮活動を推進していく上での知識不足」(23 社)と「従業員への負担の増加」(23 社)であることがわかる。

表 7. 環境配慮活動を行う際のハードルとなっている要因



※アンケート調査をもとに独自に作成

つまり、環境配慮活動を行う際に、環境配慮活動そのものに関する知識が不足している現状や従業員の負担が増加する現状がある。

したがって、私達は、ホテル・旅館に対して、従

業員への eco 検定・環境プランナーなどの環境に関する検定や資格の取得の促進を提案する。従業員に環境に関する資格・検定取得を推奨することで、従業員の環境配慮活動への理解を深める。また、環境に関する資格・検定の取得を昇給・昇進の条件とすることで、従業員の環境配慮活動へのモチベーションを上げる。環境配慮活動により従業員への負担は増えてしまうが、環境に関する資格・検定の取得を昇給・昇進の条件とすることで従業員の負担を相殺し、従業員の士気向上に繋げる。結果として、知識不足が改善され、環境配慮活動による従業員への負担を相殺し、従業員の環境配慮活動への士気向上に繋げることができる。

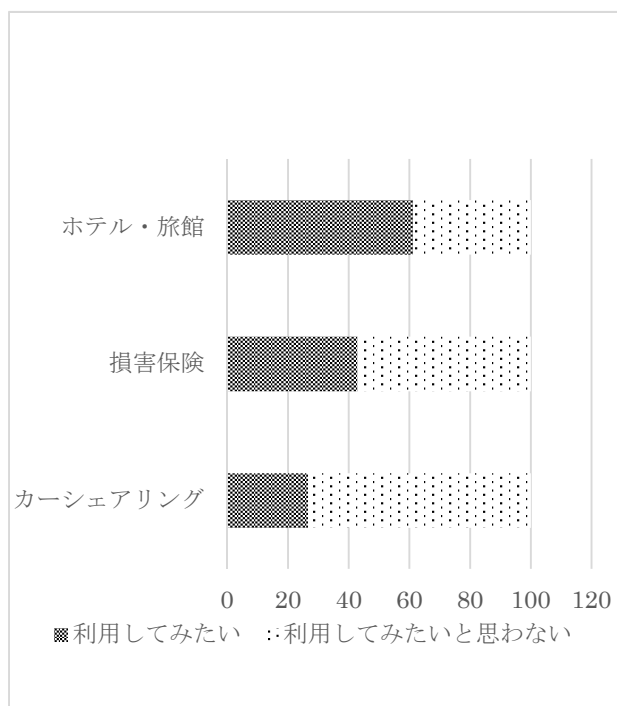
#### 4-1-2 ホテル・旅館の環境認証の取得

私達は、ホテル・旅館に対し、環境認証の取得を提案する。私達は、アンケートにおいて「宿泊施設の環境認証」に関する質問項目を設けてホテル・旅館の環境認証取得の現状や課題の調査を行った。

アンケート調査の結果、「環境認証を取得している宿泊施設の数」は 51 社中 4 社であった。また、「認証を取得していない、または検討中である」宿泊施設の数 51 社中 39 社であった。このように、約 8 割のホテル・旅館が環境認証を取得していないことから、ホテル・旅館の環境認証制度はいまだ普及していないということがわかる。また、「環境認証を知らない宿泊施設の数」は、51 社中 21 社であり、そもそも認証自体が十分に認知されていない現状がある。また、ホテル・旅館の環境認証を取得しない理由として、「ホテル・旅館の認証制度に関する知識不足」(6 社)、「社会的な認知度が低く、売り上げの増大に繋がるとは考えられない」(6 社)といった回答が得られた。

このように、ホテル・旅館の環境認証に関する知識が不足していることや認証取得によるメリットを認識できていないことが、ホテル・旅館の環境認証の取得に際しての課題であるとわかった。しかし、環境認証は顧客が宿泊施設を選ぶ際の選択の基準になり得ることがわかっている。

表 8. エコマーク認定サービスの利用動向



出典 公益財団法人エコマーク事務局(2015)  
「エコマーク認知度調査」

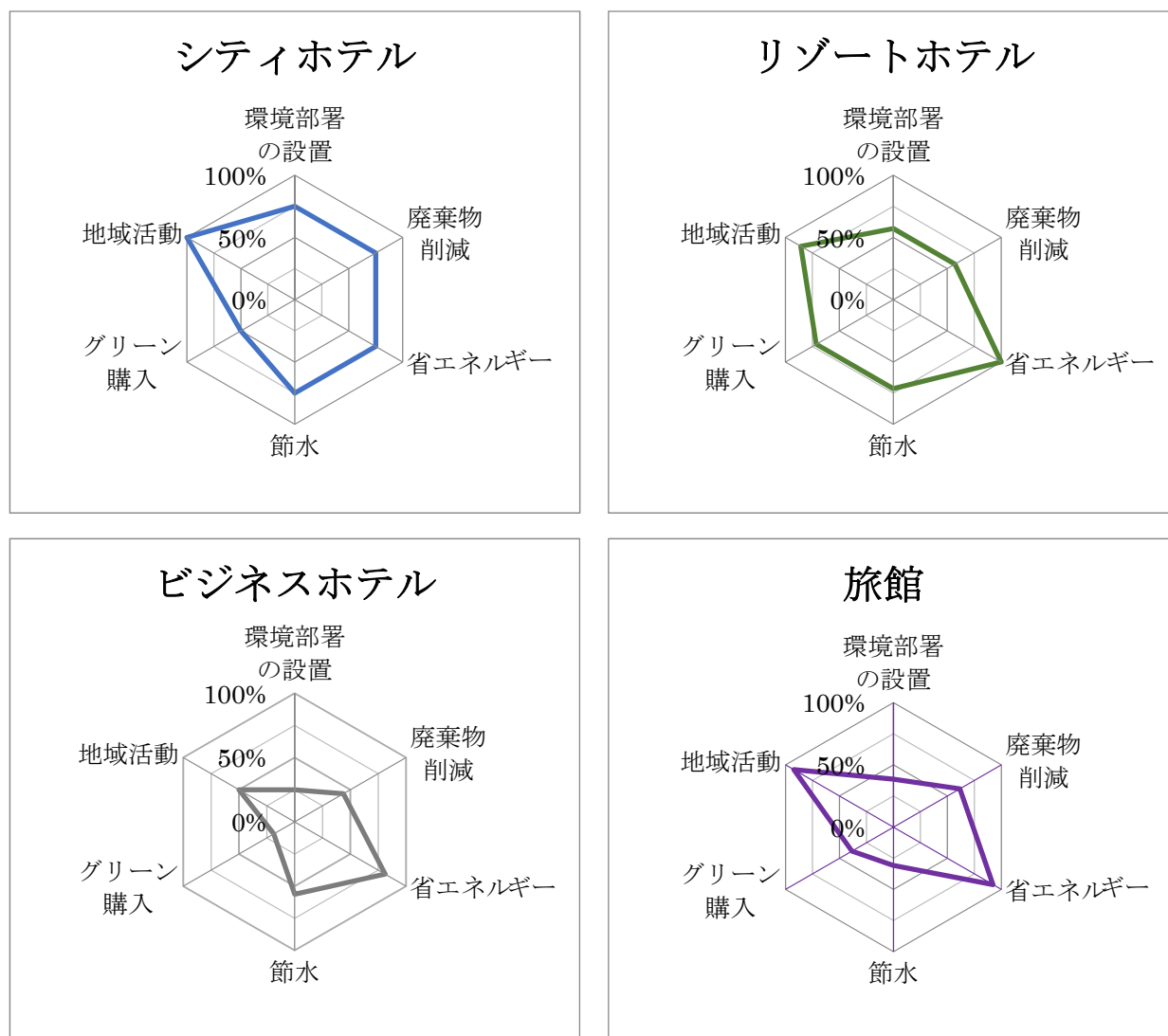
上の表は、環境認証の一つであるエコマークを取得している施設・サービスを利用してみたいと考えている消費者の割合を示したものである。表が示すようにエコマークを取得しているホテル・旅館を利用してみたいと回答した消費者は 61.2%に上る。つまり、環境認証取得は、顧客が宿泊施設を選択する際の基準となり得るのである。よって、私達はホテル・旅館に対し環境認証の取得を提案する。

#### 4-2 認証機関への提案

私達は、認証機関に対して、シティホテル・リゾートホテルを中心に環境認証の普及を促進することを提案する。私達はエコマーク事務局のホテル・旅館の環境認証の基準から、環境配慮活動を、環境部署の設置、廃棄物削減・リサイクル、省エネルギー、節水、グリーン購入、地域と連携した環境配慮活動の 6 つに分類した。下のレーダーチャートは、シティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテル、旅館の営業形態ごとの環境配慮活動の実施状況を示した

ものである（注20）。

表9. 営業形態別の環境配慮活動の実施状況



※アンケート調査をもとに独自に作成

上の表より、シティホテル・リゾートホテルが積極的に環境配慮活動を行っていることがわかる。つまり、シティホテルとリゾートホテルは環境配慮活動による利益を最も実感している営業形態であると言える。したがって、これらのホテルを対象として、認証機関はホテル・旅館の環境認証の取得を促進すべきである。具体的には、シティホテルとリゾートホテルに向けて環境認証に関するセミナーの開催を提案する。前述したように環境認証の普及の課題

となっているのは、認証制度の認知度の低さとホテル・旅館の環境に関する知識の不足である。したがって、認証機関がホテルや旅館に対してセミナーを開催し、認証を取得することのメリットを発信していくことで、環境認証の認知度の向上とホテルの環境に関する知識の不足を解消することが可能である。

## おわりに

アンケート調査の結果から、環境配慮活動は経費の削減に繋がり、ホテル・旅館の利益は増大することがわかった。また、相関関係は見出せなかったが、一部の地域のホテル・旅館では地域と連携した環境配慮活動により当該地域の経済と交流の活性化などの効果をもたらしていることもわかった。そこで、私達は環境に配慮するホテル・旅館の普及方策を提案した。

ホテル・旅館には、従業員に対して環境に関する資格・検定取得を促進すること、ホテル・旅館の環境認証を取得することを提案した。認証機関にはシティホテル・リゾートホテルをターゲットとし、認証取得を促進することを提案した。

今後の研究の課題としては、仮説2でホテル・旅館の地域と連携した環境配慮活動と当該地域への良い効果との相関がはっきりと見られなかったことが挙げられる。私達はこの原因として、回収できたアンケートの多くの割合を都市部のホテルが占めたためであると考ええる。今後、地方のホテル・旅館のアンケート調査の回答数を増やせば、有意な相関が見られると推察する。そして、私達はホテル・旅館の環境配慮活動を消費者側の観点も含めて、更に研究していきたいと考えている。そのために、12月8日から10日にかけて東京ビッグサイトで行われるエコプロダクツ展（日本経済新聞社主催）で消費者アンケートを行う予定である。

最後に、様々な形でご協力を頂いた全ての企業の方々へ感謝の意を表し、この論文を結ぶ。

### 【注釈】

1. 第1位は事務所・ビル、第2位は卸売り、第3位は病院である。事務所・ビル、卸売りは研究対象を特定することが難しく、また病院は環境問題に馴染まない場所であるため私達はホテルに焦点を当てた。  
経済産業省・資源エネルギー庁「平成25年度エネルギーに関する年次報告」（エネルギー白書2014）  
(<http://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2014html/2-1-2.html> : 11月4日閲覧)
2. 一般財団法人省エネルギーセンター「ホテルのエネルギー消費の特徴」

(<http://www.eccj.or.jp/hotel/hotel01/01.html>:2016年11月4日閲覧)

3. 日本政府観光局（JNTO）「ビジット・ジャパン事業開始以降の訪日客数の推移（2003年～2015年）」  
([http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/marketingdata\\_tourists\\_after\\_vj.pdf](http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/marketingdata_tourists_after_vj.pdf):2016年11月17日閲覧)
4. 国土交通省・観光庁「宿泊旅行統計調査 平成27年1月～12月分（年の確定値）」  
(<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html>:2016年11月4日閲覧)
5. 地域と連携した環境配慮活動とは、ホテル・旅館内で積極的に地域の食材を利用したり、ホテル・旅館でエコツアーを実施したり、ホテル・旅館の従業員が地域の清掃活動に参加したりといった活動のことである。
6. Begona Calvache, Marion Evra “GREEN HOTELS IN SWEDEN” から以下を参考にした。  
“Those hotels that have followed this process and strive to be more environmentally friendly through the efficient use of energy, water and materials while providing quality services are defined as “green hotels”.”
7. グリーン電力とは、自然エネルギーの利用により二酸化炭素を排出しないで発電した、環境に優しい電力のことである。
8. 花壇管理とは、ホテル内で使用しているアルミ缶をリサイクルし、それを換金した資金で日比谷公園の一部の花壇を管理しているということである。
9. 環境循環型野菜とは、ホテル内のレストラン・宴会場で発生した食品廃棄物を野菜の栽培用の肥料にし、この肥料によって栽培された野菜のことである。
10. エコファースト企業とは、環境の分野において、「先進的、独自のでかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業であることを環境大臣によって認定された企業のことである。
11. アースチェックとは、オーストラリアで1987年に生まれた主に旅行と観光に関する環境認証制度である。
12. エコマークとは、日本で1989年に生まれた環境



への負荷が少ないことを証明する認証制度である。

13. グリーンキーとは、デンマークで1994年に生まれた環境配慮活動の継続に重点を置いている認証制度である。
14. ビオホテルとは、ドイツで2001年に生まれた限りなく自然素材の使用をめざす認証制度である。
15. アンケートの各質問、及びその集計等の詳細は、当ゼミナール・ホームページ上に公開してあるので、参照されたい。  
(<http://www.kisk.meiji.ac.jp/~omorizem/>)
16. TripAdvisor とは、ホテル・旅館等の口コミや価格が閲覧できる国内最大級のウェブサイトのことである。
17. 表の見方  
この相関係数は、2項目間で一方が上げればもう一方が上がる関係の強さを表す。強さの(程度)度合いについては以下が目安となる。  
±0.0～0.2 ほとんど相関がない  
±0.2～0.4 やや弱い相関がある  
±0.4～0.7 やや強い相関がある  
±0.7～1.0 強い相関がある  
表中のアスタリスク(\*)は相関の有意さ(信頼性)を示し、これがつくことによってその相関の有意性が認められたとする。  
\* 有意 F 0.05 \*\* 有意 F 0.01  
(それぞれ、相関が有意ではない可能性は5%未満、1%未満)
18. eco 検定は、環境社会検定試験のことである。複雑・多様化する環境問題を幅広く体系的に身につけることができる試験である。
19. 環境プランナーとは、ビジネスと環境の両立を組織のために提言・実行できる人材になるための資格である。
20. 表中のスペースの都合上、廃棄物削減・リサイクルを「廃棄物削減」、地域と連携した環境配慮活動を「地域活動」と表記する。

#### 【参考文献】

1. 経済産業省・資源エネルギー庁『平成24年度エネルギーに関する年次報告』(エネルギー白書2013)  
(<http://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/>:2016年11月4日閲覧)

2. Karl Bonnedahl (2008), “GREEN HOTELS IN SWEDEN, What factors pushed them, which steps did they follow and what barriers impede them to become green?”  
(<https://www.diva-portal.org/smash/get/diva2:142204/FULLTEXT01.pdf>:2016年11月4日閲覧)
3. 公益財団法人エコマーク事務局(2015)「エコマーク認知度調査 報告書」  
(<https://www.ecomark.jp/pdf/report2015.pdf>:2016年11月4日閲覧)
4. Anuraag Jhavar, Guneet Kohli, Jie Li, Neilufar Modiri, Veronica Mota, Ryan Nagy, Heiley Poon and Clifford Shum(2012) “Eco-Certification Programs for Hotels in California: Determining Consumer Preferences for Green Hotels”
5. M.J. Alvarez Gila, J. Burgos Jimenez, J.J. Cespedes Lorente(2001) “An analysis of environmental management, organizational context and performance of Spanish hotels”
6. せきねきょうこ(2012)「ホテル・旅館の環境対策最前線：エコホテル再燃なるか、進化の道筋を探る」『月刊ホテル旅館』pp. 60-65 柴田書店
7. 齊藤忠政、山口裕司、加藤直詳[他](2008)「座談会 旅館はエコロジーとどう向き合っていくべきか(宿泊業界が取り組む新しい「環境経営」)」『月刊ホテル旅館』pp. 89-93 柴田書籍
8. 公益財団法人エコマーク事務局(2015)「エコマーク認知度調査」
9. Millar Michelle, Baloglu Seyhmus, (2012)「The Cornell Hospitality Quarterly エコ客室の特質に対するホテル宿泊客の好み」『月刊ホテル旅館』pp. 208-202

#### 【参考 URL】

1. 帝国ホテル  
(<http://www.imperialhotel.co.jp/j/>:2016年11月4日閲覧)
2. スーパーホテル  
(<https://www.superhotel.co.jp/>:2016年11月4日閲覧)
3. 環境省エコファースト制度  
(<http://www.env.go.jp/guide/info/eco-firs>)

t/kijun.html:2016 年 11 月 4 日閲覧)

4. Green Key  
(<http://www.greenkey.global/>:2016 年 11 月 18 日閲覧)
5. BIO HOTELS  
(<http://www.biohotels.info/>:2016 年 11 月 18 日閲覧)
6. TripAdvisor  
(<https://www.tripadvisor.jp/>:2016 年 11 月 4 日閲覧)
7. EarthCheck  
(<https://earthcheck.org/>:2016 年 11 月 18 日閲覧)
8. eco 検定  
(<http://www.kentei.org/eco/miryoku.html>:  
2016 年 11 月 25 日閲覧)
9. 環境プランナー  
([http://www.kankyo-planning.org/top\\_in/p\\_gaiyou/p\\_gaiyou.html](http://www.kankyo-planning.org/top_in/p_gaiyou/p_gaiyou.html):2016 年 11 月 25 日閲覧)

#### 【調査協力企業】

1. 株式会社学士会館精養軒 (訪問日 2016 年 6 月 24 日)
2. 株式会社スーパーホテル (訪問日 2016 年 6 月 29 日)
3. 公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局  
(訪問日 2016 年 6 月 30 日)
4. コンフォートホテル東京神田 (訪問日 2016 年 7 月 1 日)
5. 東京ステーションホテル (訪問日 2016 年 7 月 4 日)
6. 株式会社帝国ホテル(訪問日 2016 年 7 月 8 日)
7. 特定非営利活動法人 FEE JAPAN (訪問日 2016 年 7 月 11 日)

2016 年 12 月 7 日脱稿